

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 契約締結の税務リスク

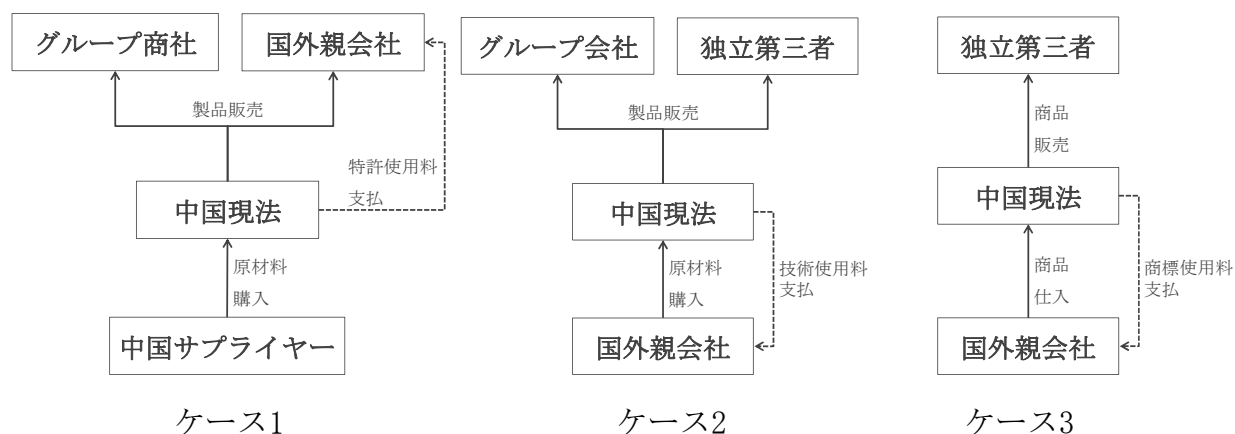
契約書の締結では契約者双方の権利、義務の公平性及び合法性への配慮は施されるものの、外部の税務専門家による契約内容の確認、その条項或いは解釈に対する潜在的な税務リスクの有無の確認は疎かにされがちです。

契約書の起草段階で税務リスクの可能性を考慮していないと、徴税機関（税務局/税関）から追徴を指摘された時に想定外の税務負担を負うことになります。

通常の業務において、売買契約以外で税務上のリスクが発生しやすい契約には以下のものがあります。

- 技術（特許）使用契約書
- 商標使用契約書
- コミッション契約書
- 外国人の派遣契約書
- 管理費、IT サービス等の契約書

以下の 3 つのケースは実務上よく見かける技術及び商標使用料の支払に関する取引形態ですが、契約書の内容如何で税務上のリスクを高めてしまうことがあります。



本稿では特に上述のケース 2 を詳しく解説します。ケース 2 では中国現法が親会社から原材料を輸入しているわけですが、契約では、「乙（中国現法）は甲（親会社）から原材料を輸入し、輸入原材料に関する技術の使用に関する対価等の具体的な内容は、本契約の別紙にて詳細に約定することに双方が同意する」などと記述しています。税関の調査では、中国現法の輸入する原材料と技術の使用が密接不可分の関係にあると判断され、税関総署の規定する輸入価格の計算根拠～税関価格協議～に基づき技術使用料を輸入価格に加算しなければならず、使用料に対する関税及び増値税の納付が求められます。

上述の3つの取引形態に対する徴税機関の考え方及び税務リスクは以下の通りとなります。

取引ケース	徴税機関の考え方	税務リスク
ケース 1	● 技術の対価の計算の対象となる取引高が第三者取引に限定されているかに注目する ● グループ内部への販売の際には技術の対価は支払うべきでないと考える ● 赤字会社が技術対価を負担することは価値のない技術に対する過度の支払であると考え	中国現法が赤字の場合、税務当局は親会社への技術使用料の支払いを認めない可能性がある
ケース 2	● (税関は) 技術使用料を原材料の輸入価格に含めるべきだと考える ● (税務局は) 技術使用料の計算の対象となる取引高が第三者取引に限定されているかに注目する	● 技術使用料は原材料輸入価格に含めるべきとされ、課税される可能性がある ● 税関で課税された場合においても、税務局は既に納付した技術使用料に関する源泉税を返還しない可能性がある
ケース 3	● (税関は) 商品を輸入して直接販売する場合において、商標使用料の対価を輸入価格に含め、納税すべきだと考える ● (税務局は) 商標が商品に印刷されているか否か、中国で登録されているかに注目する	● 税関で課税された場合においても、税務局は既に納付した商標使用料に対する源泉税を還付しない可能性がある ● 商標の印刷がなされておらず、中国で登録されていない場合、商標使用料の支払が認められない

上述のケースに鑑みるに、徴税機関は契約書の約定を根拠として技術及び商標に対する課税を要求します。従って、契約書を締結する際は、法律的な合法性を確認することもさることながら、外部の税務専門家の意見を取り入れ、事前に税務リスクを評価し、回避することが求められます。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸 (日本国公認会計士)
マネージャー 大城哲辞 (米国公認会計士)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆5月主要経済指標 生産・消費に小幅な改善

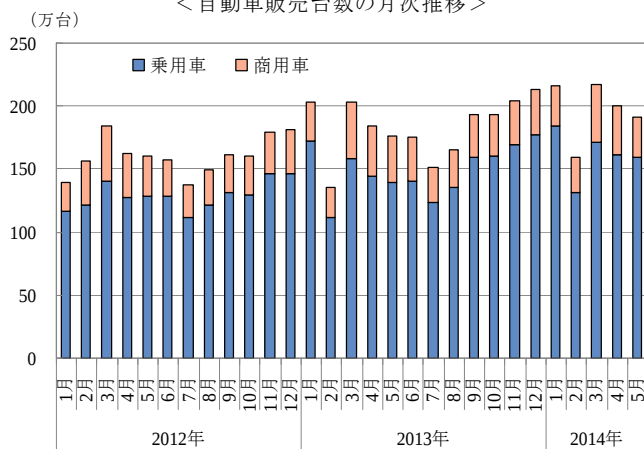
国家統計局は13日、5月の主要経済指標を発表した。1-5月の固定資産投資は前年同期比+17.2%の15兆3,716億元で、今年に入り伸びの鈍化が続いているが、鈍化の勢いは弱まっている（1-2月：+17.9%、1-3月：+17.6%、1-4月：+17.3%）。産業別では、第一次産業が+同20.8%（前月比▲0.4ポイント）、第二次産業が+同14.0%（前月比▲0.5ポイント）、第三次産業が+同19.5%（前月比+0.3ポイント）となった。5月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+8.8%と、前月の+8.7%より0.1ポイント改善。社会消費財小売総額も+同12.5%と、前月の+11.9%より0.6ポイント改善した。政府は、趨勢として安定成長にあることを強調した。

【産業】

◆5月の自動車販売 191.12万台・前年比+8.5%

中国自動車協会の10日の発表によると、5月の自動車販売台数は前年同月比+8.5%の191.12万台で、2ヶ月連続の減少となった。伸び幅は前年同月比▲1.3ポイント、前月比▲0.3ポイントとなった。1-5月の自動車販売台数は前年同期比+9.0%の983.81万台と、伸び幅は前年同期比▲3.6ポイント、1-4月に比べ▲0.1ポイントとなった。また、5月単月の車種別販売では、乗用車が前年同月比+13.9%の159.04万台、商用車が同▲12.0%の32.08万台となった。なお、5月の乗用車の国別販売シェアは、地場系が36.5%（前月：37.1%）、独系21.5%（前月：21.4%）、日系15.9%（前月：16.2%）、米国系13.0%（前月：12.3%）、韓国系9.0%（前月：8.9%）、仏系4.0%（前月：3.9%）。日系は独系に続き外資系で2位と変わらないものの、シェアは前月より0.3ポイント低下した。

＜自動車販売台数の月次推移＞



（出所）中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜5月の主要経済指標＞

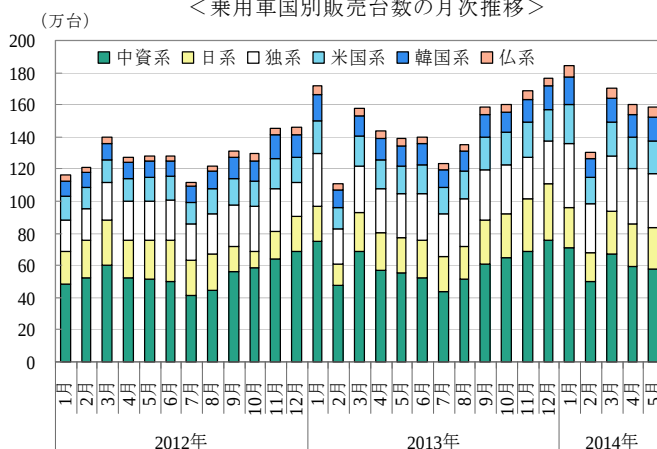
項目	金額	前年比(%)
固定資産投資（除く農村企業投資）*	（億元） 153,716	17.2
第一次産業	（億元） 3,296	20.8
第二次産業	（億元） 64,594	14.0
第三次産業	（億元） 85,826	19.5
民間固定資産投資*	（億元） 100,131	19.9
工業生産（付加価値ベース）**	-	8.8
社会消費財小売総額	（億元） 21,250	12.5
消費者物価上昇率（CPI）	-	2.5
工業生産者出荷価格（PPI）	-	▲1.4
工業生産者購買価格	-	▲1.8
輸出	（億米ドル） 1,954.7	7.0
輸入	（億米ドル） 1,595.5	▲1.6
貿易収支	（億米ドル） 359.2	74.9

*：1～5月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

（出所：国家統計局等の公表データを基に作成）

＜乗用車国別販売台数の月次推移＞



（出所）中国自動車工業協会の公表データを基に作成

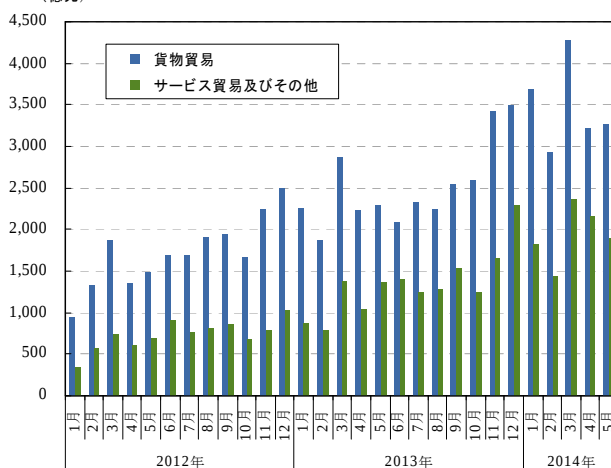
【金融・為替】

◆5月の新規貸出 前年同月比2,014億元増

中国人民銀行の12日の発表によると、5月の人民元新規貸出額は8,708億元となり、前年同月比2,014億元増加、前月比でも961億元増加した。5月の社会融資規模（※）は前年同月比2,174億元増加して1兆4,000億元となった。5月末のマネーサプライ（M2）は前年同月比+13.4%の118兆2,300億元で、伸びは4月末より0.2ポイント上昇した。同時に発表された5月のクロスボーダー人民元決済額については、経常項目は5,153億元、うち、貨物貿易が3,271億元、サービス貿易が1,882億元、資本項目は788億元、うち、対内直接投資が624億元、対外直接投資が164億元となった。

（※）：社会融資規模＝人民元貸出＋外貨貸出＋委託貸出＋信託貸出＋銀行引受手形＋企業債券＋非金融企業株式融資＋保険会社賠償＋投資不動産

（億元）＜人民元建クロスボーダー決済額の推移＞



（出所）人民銀行の公表データを基に作成

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2014.06.09	6.2390	6.2352~6.2418	6.2404	-0.0098	6.0867	-0.0260	0.80486	-0.0013	8.5140	-0.0059	3.1300	2125.91	0.59
2014.06.10	6.2330	6.2226~6.2375	6.2250	-0.0154	6.0869	0.0002	0.80315	-0.0017	8.4474	-0.0666	3.1300	2149.02	23.11
2014.06.11	6.2296	6.2264~6.2327	6.2279	0.0029	6.0895	0.0026	0.80346	0.0003	8.4336	-0.0138	3.1000	2151.56	2.54
2014.06.12	6.2296	6.2149~6.2386	6.2185	-0.0094	6.0929	0.0034	0.80224	-0.0012	8.4098	-0.0238	3.1600	2148.22	-3.34
2014.06.13	6.2147	6.2018~6.2147	6.2107	-0.0078	6.0956	0.0027	0.80150	-0.0007	8.4323	0.0225	3.0200	2168.18	19.96

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトLOOK

～対ドル基準値の動きに伴い堅調推移が継続～

今週の中国人民元は先週末比元高となる 6.23 台後半で寄り付いた。中国人民銀行が対ドル基準値を前営業日比大幅な元高水準へ設定したことを受けたものでその後も堅調に推移。一時は約 2 ヶ月ぶりに 6.21 台前半まで上昇した。対ドル基準値の引き上げには、過度な元安を望まない当局の意向が働いたとみられる。元安の進行は資本流出に繋がりがねず、6.2 台後半では当局の警戒を強めるようだ。また、5 月の貿易統計において輸出（前年比+7.0%）に改善傾向がみられる一方、輸入（同▲1.6%）が予想外に減少している。一段の通貨安（元安）による購買力の低下も好ましくないといった判断があるかも知れない。

輸出では米国（寄与度+1.1%）、EU（同+2.0%）、アセアン（同+1.0%）など主要先の多くで増加が確認された。また、小売売上高（前年比+12.5%）が市場予想（同+12.1%）、前月実績（同+11.9%）共に上回った他、鉱工業生産（同+8.8%）も前月実績（同+8.7%）から改善しており、中国経済の先行きに対する強い不安は幾分和らぐこととなった。その為、大規模な景気刺激や金融緩和はせず、小規模な政策で微調整を行うとする政府の方針は継続されるであろう。中国人民銀行は 9 日に一部金融機関の預金準備率の引き下げを発表しているが、農業部門や中小企業向け貸出が一定割合以上の場合という条件が付されており、金融緩和というよりは中小企業支援の意味合いが強い。5 月の社会融資総量ではシャドーバンキングと呼ばれる取引の減少が確認出来るが、シャドーバンキング取引の管理強化等、信用リスクを軽減する取り組みも継続されるとみられる。

当局にとっても継続的な元安は望ましくないとみられる上、足もとの景気への懸念が和らいでいることから、来週の人民元は堅調推移を予想する。

(6 月 13 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

本邦におけるご照会先 三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。